

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	045 (929) 0501
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	24,967	26,410	51,144
経常利益 (百万円)	512	513	1,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	351	285	259
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	440	194	137
純資産額 (百万円)	11,425	11,267	11,122
総資産額 (百万円)	46,843	39,615	43,352
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.19	5.75	5.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	28.4	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546	2,186	1,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,100	368	1,169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	658	4,568	1,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,459	4,981	8,126

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.26	5.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社であった株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費を支えに緩やかに拡大し、欧州経済においても緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済は減速傾向が続いております。わが国経済におきましては、雇用・所得環境は緩やかに改善しておりますが、個人消費は伸び悩み、中国・アジア新興国経済の減速、急激な円高基調による企業業績の悪化等により、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては堅調に推移し、前期に実施したM&Aの効果も業績に寄与したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.8%増の26,410百万円、営業利益は前年同期比10.0%増の972百万円、経常利益は為替差損328百万円発生に伴い前年同期比0.1%増の513百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失もあり前年同期比18.7%減の285百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン市場が世界的に成熟期を迎え、成長率は減速傾向にあるものの、中国をはじめとして高機能な製品が好調に推移しており、自動車関連においても、自動運転システムの開発等により電子化が進むなど、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板生産分野全般における業況が堅調に推移し、その前工程である設計開発及び後工程となる部品実装の分野においても順調でありました。また、前期に子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンの業績が寄与しました。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比4.4%増の21,245百万円、セグメント利益は前年同期比5.8%増の593百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、国内経済が力強さに欠ける中、一部顧客の海外シフト、アジアの景気停滞や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等に季節的要因も重なり既存事業の販売は全般に伸び悩みました。一方で製造原価や経費の削減等により収益確保に努めるとともに前期に子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比12.1%増の5,164百万円、セグメント利益は前年同期比7.1%増の379百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、39,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,736百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金の減少2,645百万円、有価証券の減少500百万円及び有形固定資産の減少429百万円であります。

負債の残高は28,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,881百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加340百万円及び借入金の減少3,999百万円であります。

純資産の残高は11,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加236百万円、為替換算調整勘定の減少133百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加41百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,981百万円（前連結会計年度末は8,126百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,186百万円（前第2四半期連結累計期間は546百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益472百万円、減価償却費834百万円及び仕入債務の増加額655百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は368百万円（前第2四半期連結累計期間は1,100百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出564百万円及び固定資産の売却による収入206百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4,568百万円（前第2四半期連結累計期間は658百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少額3,600百万円、社債の償還による支出434百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出483百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、118百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	52,279,051	-	4,358	-	3,159

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	東京都港区赤坂2丁目17-12	17,189	32.88
橋本 浩	東京都品川区	14,615	27.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	2.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.73
星川 輝	大阪府八尾市	900	1.72
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1	397	0.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	332	0.63
三宅 司郎	大阪府寝屋川市	308	0.58
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	300	0.57
小倉 祐三	千葉県柏市	240	0.46
計	-	36,628	70.06

(注) 上記の他、当社所有の自己株式2,592千株(4.95%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592,600	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,682,000	496,820	-
単元未満株式	普通株式 4,451	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	-	-
総株主の議決権	-	496,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	2,592,600	-	2,592,600	4.95
計	-	2,592,600	-	2,592,600	4.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,626	4,981
受取手形及び売掛金	13,664	14,273
有価証券	500	-
商品及び製品	1,513	1,384
仕掛品	1,722	1,639
原材料及び貯蔵品	2,638	2,310
その他	880	810
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	28,533	25,393
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,131	3,982
その他(純額)	8,780	8,500
有形固定資産合計	12,912	12,482
無形固定資産		
302		290
投資その他の資産		
その他	1,773	1,615
貸倒引当金	170	167
投資その他の資産合計	1,603	1,448
固定資産合計	14,818	14,221
資産合計	43,352	39,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008	6,349
短期借入金	5,992	4,960
1年内償還予定の社債	798	728
1年内返済予定の長期借入金	2,996	2,455
未払法人税等	225	142
賞与引当金	561	734
その他	3,263	3,621
流動負債合計	19,846	18,990
固定負債		
社債	1,388	1,024
長期借入金	5,959	3,533
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	2,354	2,382
その他	2,312	2,049
固定負債合計	12,382	9,357
負債合計	32,229	28,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	3,823	4,059
自己株式	491	491
株主資本合計	11,864	12,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	26
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	708	842
退職給付に係る調整累計額	82	41
その他の包括利益累計額合計	769	864
非支配株主持分	27	31
純資産合計	11,122	11,267
負債純資産合計	43,352	39,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
売上高	24,967	26,410
売上原価	21,338	22,601
売上総利益	3,628	3,809
販売費及び一般管理費	12,743	12,836
営業利益	884	972
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	2
受取賃貸料	9	19
貸倒引当金戻入額	21	-
その他	36	41
営業外収益合計	71	65
営業外費用		
支払利息	180	126
為替差損	158	328
持分法による投資損失	5	0
その他	99	69
営業外費用合計	443	525
経常利益	512	513
特別利益		
負ののれん発生益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	40
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	547	472
法人税、住民税及び事業税	133	135
法人税等調整額	59	47
法人税等合計	193	183
四半期純利益	354	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	285

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	354	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	3
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	113	114
退職給付に係る調整額	6	41
持分法適用会社に対する持分相当額	2	19
その他の包括利益合計	85	94
四半期包括利益	440	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	190
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	547	472
減価償却費	819	834
のれん償却額	17	21
負ののれん発生益	35	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	-
賞与引当金の増減額(は減少)	233	172
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79	103
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	180	126
固定資産売却損益(は益)	2	5
持分法による投資損益(は益)	5	0
売上債権の増減額(は増加)	1,869	907
たな卸資産の増減額(は増加)	670	395
仕入債務の増減額(は減少)	1,731	655
未払金の増減額(は減少)	157	87
その他	284	619
小計	872	2,562
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	181	133
法人税等の支払額	149	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	7	-
固定資産の取得による支出	743	564
固定資産の売却による収入	207	206
投資有価証券の取得による支出	3	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	581	-
その他	13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100	368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	644	822
長期借入れによる収入	2,962	-
長期借入金の返済による支出	1,510	2,777
社債の発行による収入	685	-
社債の償還による支出	414	434
ファイナンス・リース債務の返済による支出	451	483
自己株式の処分による収入	200	-
配当金の支払額	147	51
その他	22	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	4,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102	3,145
現金及び現金同等物の期首残高	9,357	8,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,459	14,981

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	83百万円	77百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	807百万円	894百万円
荷造運送費	518	420
賞与引当金繰入額	172	171
退職給付費用	49	71

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,009百万円	4,981百万円
有価証券勘定	500	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	-
現金及び現金同等物	9,459	4,981

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	49	1	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,359	4,608	24,967	-	24,967	-	24,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,359	4,608	24,967	-	24,967	-	24,967
セグメント利益 又は損失()	560	354	914	31	883	1	884

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子事業」において、当社が株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては93百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、連結子会社1社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては35百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,245	5,164	26,410	-	26,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,245	5,164	26,410	-	26,410
セグメント利益	593	379	972	0	972

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円19銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	351	285
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	351	285
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,855	49,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。